

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 594 事業名 建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		予防関係事業		

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
取組	4	事業所の防火安全対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	垣鼻 正純 (427-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	消防法に基づく建築物（建築主事）への同意事務。 特定行政庁、建築主事、指定確認検査機関は、建築物の新築・増築・改築・移転等の確認や許可をする場合に消防長の同意を得なければならない。	建築物の新築及び増築等のに関する同意事務 建築物の防火規定に違反していない限り同意を与えて、その旨を建築主事や指定確認検査機関に通知する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		建築物の新築及び増築等に関する事務	建築物の新築及び増築等に関する事務	建築物の新築及び増築等に関する事務		

2 事業コスト

事業費 千円			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費											
	伸び率 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費	常勤職員	20,631	17,391	17,495	24,649	24,646	26,469	24,646			24,646
		非常勤職員				2,049						
	小計		20,631	17,391	17,495	26,698	24,721	26,469	24,721			24,721
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)												
所要人数	常勤職員	2.69	2.27	2.28	3.26	3.26	3.5	3.26			3.26	
	非常勤職員				0.42							

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	消防同意数(事前審査を含む)					年度目標値	920	940	960		
						実績値	808	835	709		
	単位	件	全体目標値	1,000	全体目標達成度	70.9%	年度別達成度	87.8%	88.8%	73.9%	
						年度目標値					
						実績値					
成果指標	消防同意数(事前審査を含む)					年度目標値	920	940	960	980	1000
						実績値	808	835	709		
	単位	件	全体目標値	1000	全体目標達成度	70.9%	年度別達成度	87.8%	88.8%	73.9%	
						年度目標値					
						実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	法令に基づく建築物の防火に関する同意事務であり、現状どおりの継続が必要
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	